

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)		
I	流動資産	5,801,116,716	I 流動負債	1,568,041,114
	現金及び預金	1,506,859,051	支払手形	679,453,414
	受取手形	145,670,529	買掛金	562,405,684
	売掛金	1,404,925,462	未払金	73,125,137
	商品及び製品	682,817,774	未払法人税等	37,153,700
	原材料及び貯蔵品	819,327,378	前受金	2,048,627
	仕掛品	1,222,989,130	預り金	8,756,922
	未収入金	1,887,228	仮受金	173,250
	未収消費税等	16,059,000	賞与引当金	164,000,000
	仮払金	202,566	役員賞与引当金	5,497,500
	前払費用	378,598	製品補修引当金	33,600,000
			リース債務	1,826,880
II	固定資産	3,106,242,213	II 固定負債	772,318,873
	有形固定資産	1,593,047,463	製品補修引当金	122,384,464
	建物	720,027,891	退職給付引当金	601,525,718
	構築物	16,636,097	役員退職慰労引当金	30,500,000
	機械及び装置	77,040,863	長期未払金	200,000
	車両運搬具	4	リース債務	5,176,160
	工具器具備品	55,806,452	その他	12,532,531
	土地	698,679,756		
	リース資産	6,366,400	負債合計	2,340,359,987
	建設仮勘定	18,490,000		
	無形固定資産	48,377,996	(純資産の部)	
	電話加入権	360,000	I 株主資本	6,030,259,487
	ソフトウェア	48,017,996	資本金	450,000,000
	投資その他の資産	1,464,816,754	資本剰余金	1,237,502,980
	投資有価証券	919,051,152	資本準備金	518,642,980
	関係会社株式	469,662,400	自己株式処分差益	465,500,000
	保証金	4,921,700	資本金減少差益	253,360,000
	長期前払費用	803,584	利益剰余金	4,342,756,507
	その他	143,726,365	利益準備金	36,406,300
	貸倒引当金	△ 73,348,447	別途積立金	4,100,000,000
			繰越利益剰余金	206,350,207
			II 評価・換算差額等	536,739,455
			有価証券評価差額金	536,739,455
			純資産合計	6,566,998,942
資	産	8,907,358,929	負債・純資産合計	8,907,358,929

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・・決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品及び製品、半製品、材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）および2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法（期末自己都合要支給額）により計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

147,424 千円